

平成 28 年 2 月 3 日
内閣府公共サービス改革推進室

入札監理小委員会の審議結果報告

(独) 大学入試センター 業務用電子計算機システム用機器借上げ及び 運用支援業務

独立行政法人大学入試センター 業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務について、当該業務に係る民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会で審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

1. 事業概要及びこれまでの経緯について

本事業は、公共サービス改革基本方針（別表）において、新規の事業として選定されたものであり、平成 28 年 8 月から平成 33 年 7 月までの 5 年間、民間競争入札による業務を実施することとされている。

- ・環境構築・運用・撤去を含めた契約期間は平成 28 年 4 月から平成 33 年 7 月までとなっており、環境構築に 4 か月、その後 5 年間の運用期間となる。
- ・現行事業はシステム機器・ソフトウェアライセンスの調達とリース契約等を民間事業者代行させ、環境構築・運用支援を業務委託する形態であり、次期事業も同様の形態を前提としている。
- ・今回の調達からセンター試験等の業務系を除いた事務系部分のみの調達となる。

2. 実施要項（案）の審議結果について

(1) 入札参加資格について

【論点】

調達仕様書第 6 章 6.1 応札者としての条件に「過去 3 年に大学入試センターと同規模の地方公共団体・独立行政法人・国公立大学に対して～業務を成功裏に遂行した実績を有すること。」との記載があるが、民間の経験でも足りるのではないか。

【対応】(PP8)

「4 入札参加資格に関する事項」に「(13) 過去 3 年以内に実施された、本件と同等の規模（利用者数：200 人以上）の案件において、本件で使用する製品と同等の製品を使用したシステムの構築（設計、開発及び導入）した実績を有すること」との表現に改めた。

(2) 従来の実施状況に関する情報の開示について

【論点】

従来の実施に要した経費が、従前事業の経費からセンター試験業務系を除いた経費としているのであれば、人員もそれに合わせた表記とするべきではないか。

【対応】(PP21)

指摘どおり従前事業での人員も含めていたため、人員については約1名に修正した。また、「問合せ受付件数」はヘルプデスクを今回の調達から除いているため0件とし、「障害／不具合の受付件数」については、センター試験情報システムに対するものを除いた件数に修正した。

(3)「総合評価基準書」及び「評価項目一覧」

【論点】

- ① 加点ポイントのついている評価項目と付いていないものの意味が不明である。
- ② 評価項目の中に必須の事項があれば、調達仕様書の方に記載すべきではないか。
- ③ 大学入試センターが何を要求し評価したいのかという意図が明確になっていない。全面的な見直しが必要なのではないか。

【対応】(PP90～95)

ご指摘を踏まえて、評価項目について全面的に見直しを行うとともに、必須の項目と任意の項目を区分し加点項目が明確になるように配点含め修正した。

3. パブリックコメントの対応について

平成27年11月17日から12月6日までの20日間の意見募集期間に2者(うち1者は現行請負事業者)から18件の意見等が提出された。

意見は全て実施要項(案)の調達仕様部分に関するテクニカルな内容であり、特定ベンダー技術に関する部分の要件緩和など必要な修正を行った。

以上